

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第74期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 五 十 嵐 昭 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 五 十 嵐 昭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	31,050,832	32,087,601	31,997,536	29,629,967	31,525,655
経常利益 (千円)	430,046	426,687	306,765	33,349	329,459
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	243,841	244,710	169,334	107,472	180,795
包括利益 (千円)	226,905	272,925	159,993	68,745	170,463
純資産額 (千円)	3,866,770	4,077,300	4,194,629	4,181,587	4,368,019
総資産額 (千円)	14,826,564	15,131,518	15,115,208	15,221,472	15,580,765
1株当たり純資産額 (円)	992.87	1,046.95	1,077.08	1,068.65	1,111.05
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	62.61	62.84	43.48	27.50	46.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	26.9	27.8	27.5	28.0
自己資本利益率 (%)	6.5	6.2	4.1	2.6	4.2
株価収益率 (倍)	11.4	11.2	13.3	-	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,201	274,521	513,091	291,825	166,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,409	157,288	233,478	98,993	12,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,227	249,171	165,347	246,755	42,134
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,207,955	1,074,233	1,190,339	1,101,749	1,232,346
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	483 [50]	514 [48]	528 [51]	542 [45]	543 [34]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第73期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	30,220,930	30,972,743	30,702,176	28,646,994	30,466,054
経常利益 (千円)	378,237	435,188	356,005	136,903	361,367
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	199,525	212,123	177,099	3,620	97,126
資本金 (千円)	646,494	646,494	646,494	646,494	646,494
発行済株式総数 (株)	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000
純資産額 (千円)	3,661,638	3,793,773	3,900,601	3,934,961	4,036,749
総資産額 (千円)	13,319,588	13,551,866	13,468,043	13,538,518	13,952,917
1株当たり純資産額 (円)	940.20	974.15	1,001.58	1,005.63	1,026.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (4.00)	14.00 (6.00)	10.00 (6.00)	- (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	51.23	54.47	45.47	0.93	24.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	28.0	29.0	29.1	28.9
自己資本利益率 (%)	5.6	5.7	4.6	0.1	2.4
株価収益率 (倍)	13.9	14.0	12.7	-	24.7
配当性向 (%)	27.3	25.7	22.0	-	48.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	396 [9]	402 [9]	412 [13]	420 [12]	421 [10]
株主総利回り [比較指標：配当込み TOPIX] (%)	125.5 [118.5]	136.4 [112.5]	106.7 [101.8]	135.0 [162.3]	120.4 [144.3]
最高株価 (円)	900	1,107	870	699	697
最低株価 (円)	540	649	556	558	585

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第73期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1948年3月 鉄管継手を中心とする管工機材の販売を目的として、大阪市西区新町南通4丁目89番地に(株)福井一夫商店を設立  
 生野製作所のトーロー印ドレネージ継手(ねじ込式排水管継手)の総発売元として販売開始
- 1952年8月 ドレネージ継手・排水器具等の製造販売の事業拡大を目的として、大阪ドレネージ工業(株)(現・ガイドレ(株)(現・連結子会社))を設立
- 1953年9月 ドレネージ継手が建設省(現・国土交通省)の指定を受け、全国に代理店を設け拡販を開始
- 1955年9月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の設立に伴いトーロー印ドレネージ継手、排水器具類の指定を受ける
- 1956年8月 久保田鉄工(株)(現・(株)クボタ)の排水用鑄鉄管の販売代理店契約を締結、排水分野に注力開始
- 1964年4月 商号を福井管材(株)に改称
- 1965年6月 ドレネージ継手JIS規格認定
- 1973年8月 住友金属工業(株)(現・日本製鉄(株))、住友軽金属工業(株)(現・(株)UACJ)との販売代理店契約を締結
- 1978年1月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の要請により排水鋼管可とう継手工業会(現・排水鋼管継手工業会)を設立し、入会
- 1983年4月 商号をフクイ(株)に改称
- 6月 東京都日野市旭が丘に子会社福井東(株)(後のクリエイト東京(株))を設立、以後販売子会社をフランチャイズ(F C)とするグループ展開を開始
- 1988年11月 大阪市西区に本社新社屋竣工、本社を移転
- 1990年9月 岩手県紫波郡紫波町に(株)ハイライト(現・連結子会社)を設立(2004年6月 東京都中央区日本橋に本店移転)
- 1991年11月 アロン化成(株)と塩ビ管、小口径マス等化成品類の販売代理店契約を締結
- 1993年4月 商号をクリエイト(株)に改称
- 1997年7月 奈良県磯城郡にガイドレ物流(有)(現・連結子会社)を設立
- 1998年4月 F C 13社(クリエイト北海道(株)、クリエイト東北(株)、クリエイト信越(株)、クリエイト北関東(株)、クリエイト東関東(株)、クリエイト東京(株)、クリエイト神奈川(株)、クリエイト東海(株)、クリエイト京都(株)、クリエイト大阪(株)、クリエイト西(株)、クリエイト四国(株)、クリエイト九州(株))を吸収合併し、社内分社制度(13エリアカンパニー、39事業所)として再編
- 2003年4月 東大阪営業所兼東大阪配送センターほか大阪管内の3営業所を大阪市大正区に統合移転し、大阪営業部兼大阪配送センターと改称
- 2004年4月 福井函館(株)を吸収合併し、函館営業所として開設
- 2005年11月 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
- 2006年3月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 5月 浦安配送センターを東京都江東区に移転、東京配送センターと改称
- 7月 大阪市西区にダイポリシステム(株)(現・連結子会社)を設立
- 2007年10月 東京都東久留米市に東京西営業所を開設
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 2011年1月 中国上海市の上海穴吹裝飾工程有限公司の株式を50%取得(2012年3月 商号を可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司(現・連結子会社)に改称)
- 2012年1月 中国上海市の可麗愛特(上海)軟件開發有限公司の株式を100%取得

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司の間接所有分と合わせ、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限  
公司を完全子会社化

- 2012年 5月 神戸営業所を加古川営業所に統合移転
- 2012年 7月 中国上海市に可麗愛特(上海)商貿有限公司を設立
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
- 2015年12月 埼玉県草加市に東京北営業所を開設
- 2016年 7月 東京都中央区にクリテック(株)(現・連結子会社)を設立
- 2016年10月 クリテック(株)一般建設業の許可取得
- 2017年10月 長崎県諫早市に長崎営業所を開設
- 2018年10月 クリテック(株)特定建設業の許可取得
- 2019年 3月 佐野営業所を太田市に移転、太田営業所と改称
- 2020年 2月 可麗愛特(上海)商貿有限公司を清算結了
- 2020年 3月 千葉営業所を船橋市に移転、有明営業所を統合
- 2021年 2月 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司を清算結了
- 2021年 3月 高松営業所を徳島営業所に統合移転、東四国営業所と改称
- 2022年 4月 大阪市平野区に関西支店建材土木課を開設
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場再編によりスタンダード市場に移行
- 2022年 5月 東京都新宿区に新宿営業所を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社5社(ガイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ガイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社、クリテック株式会社)及び海外連結子会社、可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司により構成されており、管工機材等の販売を主な事業としております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

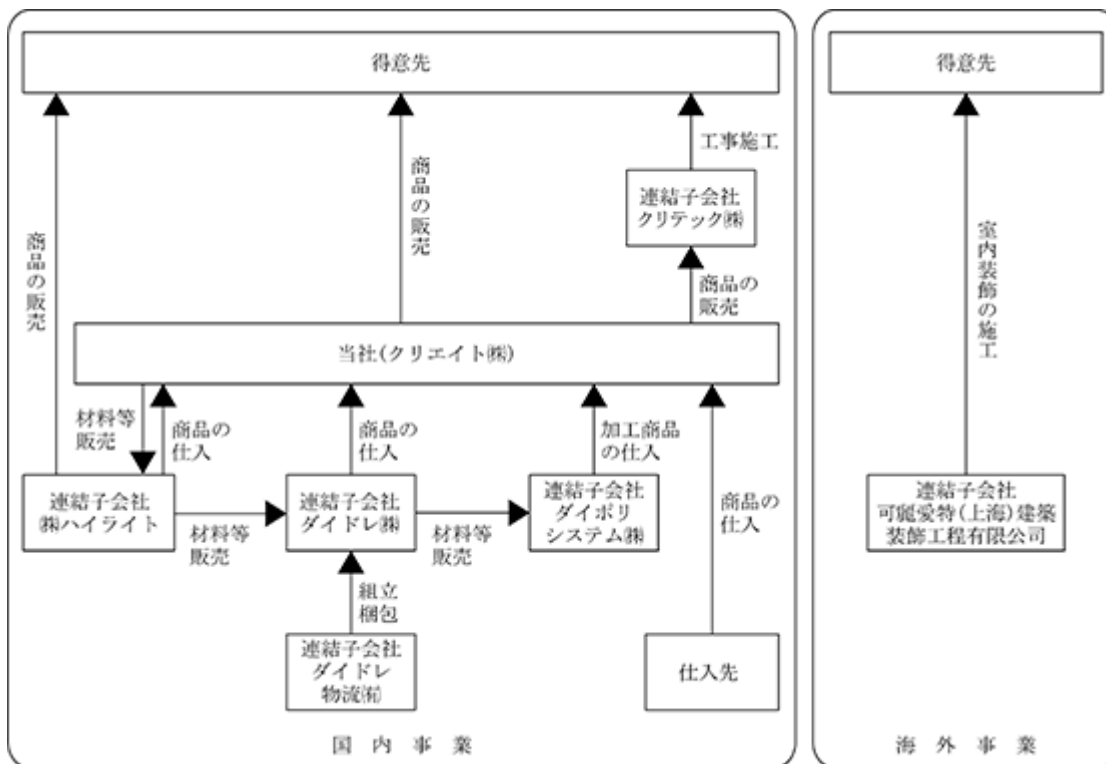
(管工機材)

パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。ガイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

(施工関連)

工事の請負及び室内装飾の施工等であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



管工機材等の取扱主要商品は、次のとおりであります。

商品区分	主 要 商 品
排水・汚水関連商品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手) 排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等) マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手(MD継手) 排水鋳鉄管、排水集合管、耐火二層管
給湯・給水関連商品	鋼管、被覆鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手 銅管及び継手、樹脂管及び継手
化成商品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス・雨水マス
その他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手 住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具 配管関連機材、その他

当社の連結子会社であるガイドレ株が製造し、当社が販売するトーロー印商品を含みます。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ガイドレ(株)	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	資金貸付 不動産賃貸	4名
(株)ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	不動産賃貸	3名
ガイドレ物流(有)(注4)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ガイドレ商品の 組立梱包		1名
ダイポリシステム(株) (注4)	大阪市西区	30,000	配管資材の組立 加工及び加工製 品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	不動産賃貸	3名
クリテック(株)	東京都中央区	50,000	電気、土木、管 工事の請負、設 計、施工、監理	100.0	材料等販売	不動産賃貸	3名
可麗愛特(上海)建築 装飾工程有限公司	中国上海市	570,744	室内装飾の施工	100.0			1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
3 可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司は、特定子会社に該当します。  
4 当社100%子会社であるガイドレ(株)の100%出資子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
管工機材	523[34]
施工関連	20
合計	543[34]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社及び国内連結子会社の国内管理部門の従業員は管工機材に含めております。  
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
421 [10]	42.4	15.6	5,071

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社及び国内連結子会社の国内管理部門の従業員は管工機材に含めております。  
4 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておきませんが、労使関係は良好であります。なお、連結子会社のガイドレ株式会社において労働組合(2022年3月31日現在の組合員数 40名)が結成されておきますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「和を以て尊しと為す」を創業以来大切に想い、経営理念に「快適な住環境を提供し、豊かな暮らしづくりに貢献する」を掲げています。

暮らしや産業、公共の社会基盤を支えることを使命と考え、管工機材と住宅設備資材を販売することを通して、安全かつ快適な暮らしができる社会づくりに貢献することを経営の基本方針としています。

この基本方針のもと、持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーの「信頼と期待」に応えていく企業活動を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

主な経営指標としては、売上高の安定的な拡大及び収益力を示す営業利益、経常利益の向上を目標としており、一方で収益性だけでなく資本コストを意識し、特に加重平均資本コスト(WACC)に着目して、投下資本(株主資本+有利子負債)に対して、効率的に税引後営業利益を獲得しているかの指標であるROIC(投下資本利益率)を重視しております。これら経営指標の向上に、継続して取り組んでまいります。

#### (3) 経営環境および中長期的な経営戦略

##### 1) 経営環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が引き続き見通せず、産業によっては一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な回復が見えない状態が続いています。また、ウクライナ情勢からの欧州経済の減速やゼロコロナ政策の中国経済の失速で、世界的に経済が鈍化しており、資源、燃料、食料の値上げからのインフレ圧力、原材料価格や製造コストの上昇、米国の利上げによる円安進行等の影響で、国内景気の下振れリスクには注視が必要です。

当社グループの取り巻く環境である住宅市場は、新設住宅着工戸数は堅調な推移が予想されています。消費者が在宅勤務増で住環境に高い関心を持ち、郊外の戸建て需要が高まっていることや都市部の駅近マンションも注目が高まっており、需要は旺盛です。

建設市場における民間投資は、設備投資の持ち直しがみられ、東京都心のビル供給やその他都市の再開発、EC市場拡大に伴う物流倉庫投資など堅調な動きが予想されます。一方で資材価格の高騰や供給不足、サプライチェーンの混乱による完工の遅延が危惧されます。公共投資は、防災・減災のための強靱化計画が2年目となり、インフラの老朽化対策などの経済対策は一定の水準は維持されると思われます。中長期の大型プロジェクトでは、大阪・関西万博や統合型リゾート(IR)、リニア新幹線などが期待されます。

##### 2) 中長期的な経営戦略

上記のような経営環境の中、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション(変革)を実現する」をグループの全社的な経営目標として、以下のとおり中長期の戦略を進めていきます。

##### 製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、製品ごと市場ごと「誰に何を提供するのか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

## 業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加え、デジタル・トランスフォーメーション＝DX（以下、DXという）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性を高める取り組みを推進します。特に物流センターについては、DXの活用により営業・倉庫・受発注・配送一体のネットワークサービスを提供することで、顧客満足度を高めてまいります。また、初心者でも扱えるよう操作を簡便化したシステムを導入するほか、顧客との受発注をオンライン化するEDIシステムの導入も進めていきます。

## 組織・人材の変革

「企業の成長の源は人的資本にあると考え、多様な考え、能力、経験、価値観を保有する人材を受け入れ、活躍できる環境を創り、社員ひとりひとりが能力を最大限に発揮することによって企業価値を向上させる」を基本方針としたダイバーシティ&インクルージョンを推進します。

また、変革を起こす人材づくりの育成面は、社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取り組みを行うことで、業務を遂行するために必要な組織能力や良好な職場環境を構築していきます。

### 3) 優先的に対処すべき業務上及び財務上の課題

#### 営業拠点、物流拠点の拡充と再構築

全国展開している数少ない管材商社として、より地域特性に応じた顧客密着型営業を強固にするために、成長性ある地域への展開や配送の効率性、事業の採算性向上を目指した営業所の拡張移転及び統廃合などの物流拠点の拡充を、一段と促進します。

物流は、東西の物流センター機能を強化することに加え、DXを活用した再構築で営業・倉庫・受発注・配送のネットワークサービスを提供することで、顧客満足度を高めてまいります。また、運送会社との戦略的協働で物流ネットワークの競争力を更に向上させます。

#### 既存事業の持続的成長及び新規事業分野への進出

管工機材は、住まいと産業、公共の基盤である様々な建築物の給排水・衛生・空調設備で、なくてはならない商材となっています。生活や産業、都市機能が変化する時代のなか、役割、機能、材質も大きく変化しており、環境も含めた未来を視野においた貢献が求められています。

既存事業は、子会社ダイドレの主力商品MD継手の販売強化、鋳物から樹脂へニーズが高まる高機能商材の対応、取扱いメーカーを拡大しての住設販売、施工・加工を付加価値とした機能を付与した施策などを強化し、各分野で幅広く拡販していきます。

新規事業は、製品・サービスの市場拡大を狙い、子会社の新規事業Taskの協業、防災・減災商材に土木・建材商材も加えた取り組みで、ビジネスモデルと収益構造の変革を目指します。

また、グループ会社では、組立・加工部門での施工の省力化商材販売、施工部門での工事と商材の一体受注などグループ機能でシナジーを発揮して、付加価値の創造を目指してまいります。

#### 財務体質の強化、資本効率の向上

持続的な成長のための新たなチャレンジには、激しい環境変化に対応できる強固な財務基盤が必要となります。

そのために売上総利益額の向上並びにコスト適正化による利益体質強化、在庫管理などの資産の健全化により有利子負債を圧縮させ、自己資本比率の向上、キャッシュ・フローの増強に努めてまいります。

さらに、上場企業の責務として株主から託された資本を有効に活用するため、資本の効率性も高めてまいります。ROIC（投下資本利益率：税引後営業利益÷[株主資本+有利子負債]）の指標を全社的に展開して、主管する各部門がKPIを設定して資本効率の向上を目指します。

#### 人材確保、人材育成の充実

重要な経営資源である人材の確保と育成は、最大の経営課題との認識のもと、人事制度や人材開発・教育を充実させるとともに、DXを活用して生産性を向上させていきます。

また、重要な人事戦略であるダイバーシティ&インクルージョンの実現と合わせ「働きがい・モチベーション」が高まり、人材定着に繋がるワークライフバランスの促進に取り組んでいきます。

#### サステナビリティ経営の推進

CSR（企業の社会的責任）とESG（投資家視点での環境・社会・ガバナンス）をSDGs（国連が決めた持続可能な開発目標）の取り組みを通じて果たすことで、サステナビリティ（社会の持続可能な発展）に貢献してまいります。

SDGsの取り組みとしては、主要仕入先との協業活動や防災・減災商材を販売・施工することで「住み続けられる街づくり」に、新規事業Taskのステンレス製透水化粧蓋の展開・販売で「産業と技術革新」に、安全・安心で、働きがいのある働きやすい健康的な職場づくりで「健康と働きがい」に貢献しております。

#### 新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは、全国の拠点と本部関係各部署間の連携を強化しながら、新型コロナウイルス感染症に関する情報収集及び感染拡大に伴う影響を最小限にするための対応に当たっております。「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」の行動制限解除時においても、感染再拡大を阻止しながら社会・経済活動を取り戻していくため、基本的な感染防止対策は、継続して実施していきます。

独自の対応としては、社員の時差出勤、テレワークの奨励、WEB会議システムの活用を推奨するなどの対策を講じております。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2022年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

#### 建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工戸数、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が大きく増減する傾向があります。これらの建設投資の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、市場動向に左右されにくい安定的な事業を拡大させるため、事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、経営資源を集中させて事業の最適化を進めています。また、新規販売先の開拓を各支店の重点戦略として、重点拡販商品等の施策を展開、支店と営業本部一体となった営業推進を行っています。

#### 仕入価格の変動による影響

当社グループの取り扱う管工機材商品は、仕入れメーカーの製造原価が原材料価格の変動に影響を受けるため、仕入価格が変動する可能性があります。仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁することで、売上総利益を維持することを行っておりますが、価格転嫁が進まない、または価格転嫁までに長期間を要する場合がありますため、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入価格の変動を捉えるため、原材料価格の動きやマーケット動向等を仕入れメーカーと情報共有、連携強化を図り、販売先への価格転嫁が迅速にできるよう取り組んでおります。また、複数社購買を行うことでリスクを低減しております。

海外からの調達材料については、為替の変動に影響を受けるため、為替予約で変動リスクを軽減しておりますが、予測の範囲を超える大幅な為替変動やヘッジ未対応通貨の為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競争下の販売環境による影響

当社グループの属する管工機材業界は、垣根が低く成熟した市場であり、競争が激化、過度な値引競争が生じる環境となっています。加えて連結子会社のガイドレ株式会社、製造する金属系トーロー印商品の販売促進や商品開発に努めておりますが、製品素材が樹脂化と共に汎用化が加速され、価格が低下、過当競争で優位性が維持できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、得意先経営者の高齢化が進むなか、後継者難から事業承継が進まず、競合企業の子会社化、もしくは倒産・廃業に至ることで、得意先の減少が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業リスクによる影響

連結子会社のガイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、中国、タイ、ベトナムより調達しております。

海外における事業活動は、政治情勢、法的規制、税制変更、経済状況変化等の予期せぬリスクに直面する可能性があり、新型コロナウイルス感染症の終息時期も不透明です。こういった予期せぬリスクが生じた場合、素材及び商品の調達が困難になることで、期待通りの収益が上げられず、損失となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、子会社について、親会社取締役の社外取締役としての監視体制と取締役会でのグループ会社の情報共有により、ガバナンスの強化に取り組んでおります。

#### サプライチェーンの安定性による影響

当社グループは、多数の仕入先から多様な商材を仕入れており、仕入先の原材料・部品の調達はグローバル化が進み、サプライチェーンは、複雑化しています。

想定を超えた自然災害、感染症の流行、政情不安など突発的な変化による生産の中断、輸送停止でサプライチェーンが分断・停滞した場合、代替品の調達ができず、お客様への供給で支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

リスクの対応策として、在庫の安定的な確保、同類商材の複数社調達、仕入先からの生産・供給の見通しの情報収集、需要側のニーズや動向を捉えるなどサプライチェーンマネジメントの取り組みを行っております。

#### 資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、電子債権の売却・割引、金融機関からの借入により資金調達を行っております。2022年3月末時点における当社グループの手形売却高は2,701百万円、割引高及び裏書譲渡高の合計額は2,165百万円、借入金の合計額は1,679百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入する等資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引、電子債権の割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権管理、与信管理に関するリスクの影響

当社グループは、与信管理規程に基づいて締結された得意先との契約をベースに売上債権を管理しております。得意先の信用度による与信上限金額を設定し、債権保証サービスによるリスク低減を図りながら、現場の情報収集に外部の信用調査機関情報も活用して与信管理を行っております。また、必要に応じて貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などが、急速に経営状況が悪化する場合も考えられ、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 会計処理による影響

当社グループは、税効果や退職給付費用等において、業績を始めとした将来の予想・前提に基づいて算定を行っております。そのため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準に変更がある場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法令・規制に関するリスクによる影響

ガイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等、その他当社グループ事業についても関連する法律や規制の適用を受けております。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業活動に関連する法令・規制の遵守徹底などのコンプライアンス体制の強化を図っておりますが、これらの対策を講じても、不正行為やコンプライアンスに関するリスクを完全に回避することはできず、重大な法令違反等が発生した場合には、社会からの信頼が失墜し、主要な事業運営に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、法令とコンプライアンス遵守のために、基本理念となる「行動指針」を定め、階層別研修や定期的な社内周知など社員への啓発、教育活動を行っております。

#### 建設事業活動による影響

連結子会社であるクリエック株式会社は、主に電気工事、土木工事、管工事ほか多岐に渡る工事種類の施工の事業を展開しております。

建設工事における施工管理については、品質管理、原価管理、環境管理、安全衛生管理を厳格に行っております。しかしながら施工期間中の重大な労働災害・人身事故や自然災害・周辺環境による想定外の工事遅延及び施工物件の契約不適合責任による修復費、補償費、加えて長期にわたる工事において資材費・労務費が著しく上昇して、請負金額に反映できない等、多大な費用負担が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、建設工事現場を監督する技術者不足から、人材確保が困難となり、当初想定した受注案件が実現されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害、感染症、予測困難な事象リスクによる影響

当社グループは、全国に倉庫を併設した営業所と東西の物流センターを保有しておりますが、地震や台風、集中豪雨等の大規模自然災害や感染症に加え、予測困難な事象（火災・テロ・戦争・ITシステム障害・サイバー攻撃等）による事業停止の影響により、物流と配送が分断される可能性があります。

大規模自然災害や感染症などに対し、必要とされるBCP（事業継続計画）を策定して発生時の対策を行っておりますが、環境変化や影響が想定より大きい場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、全国営業所の物流拠点を有することから、事業が停止した被災地区へ近隣拠点からの代替配送を行うことで、早期の事業復旧に向けた施策を推進します。

#### 人材確保に関するリスクによる影響

当社グループは、優秀な人材を幅広く採用・育成することで、事業活動の推進と競争力の維持・向上を図っております。人材の獲得競争の激化や社員の退職等によって十分な人材の確保及び育成ができなかった場合には、競争力の低下につながり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新卒採用に加え、社員からの紹介採用、機動的な中途採用、ダイバーシティ&インクルージョンを重視した採用を行っており、人材の定着化へ向けて、人材開発型の人事制度や職場環境の改善などに取り組んでおります。

また、サプライチェーンの観点からは、国内で配送ドライバーが不足する等、物流業界全般を通じて人材確保が困難になってきており、取り巻く環境の厳しさが増えています。物流能力を強化し、リスクの低減を進めていますが、運送会社の外部環境変化や労働力不足等の影響が想定よりも大きい場合には、輸送コスト等の上昇や販売の機会損失等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 在庫に関するリスクによる影響

当社グループは、得意先のニーズにジャストインタイムで対応できるよう、豊富な商品を取り揃える目的で、棚卸資産を保有しております。

棚卸資産は、適切な在庫管理を行っておりますが、急激な経済環境変化での市況悪化や自然災害などの外的要因で、著しく陳腐化し評価損を計上した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、営業所ごとに在庫の目標を設定し、商品管理を担う商品管理部指導のもと、月次でモニタリングを実施して在庫の適正化に取り組んでおります。

#### 固定資産に関するリスクによる影響

当社グループは、営業所で有形・無形固定資産、自社ビルの一部賃貸事務所での有形固定資産、倉庫の賃貸不動産で投資その他の資産を保有しておりますが、経営環境の著しい変化等による営業所の収益低下や不動産市況悪化等による賃貸収入低下で、十分なキャッシュ・フローを創出できず、対象資産の減損損失の計上をした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各営業所の業績目標に関する予算・実績管理は、月次で実施しており、業績が著しく低下した際には、営業本部主導で迅速に対応、改善できる体制にしております。

#### 情報セキュリティリスクによる影響

当社グループは事業活動を通して、取引先の個人情報及び機密情報、また、当社グループの個人情報や機密情報を有しています。これらの情報に対するシステムのセキュリティ対策及びリスクマネジメント体制の強化を推進しております。

しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、万一、これらの情報が流出した場合や重要データの破壊・改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下、被害を受けた方への損害賠償等の費用が発生し、財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、多様化かつ巧妙化する情報セキュリティ上の脅威への対策として、サイバーセキュリティの技術的な対策に加え、階層別研修やeラーニング教育を通して、従業員の情報セキュリティ意識のレベルの向上に努めております。

また、情報システム部が中心となり、情報担当役員を責任者とする情報セキュリティ委員会を設置し、各部門長が委員となり部門内の教育・啓発や対策を実施する取り組みで、情報セキュリティレベルを向上させています。

#### 新型コロナウイルス感染症に関するリスクの影響

新型コロナウイルス感染症の終息時期については、いまだ見通しが立っておらず、感染がさらに拡大、長期化し、当社グループや取引先の事業活動が停滞した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症のリスクに対し、お取引先様、社員及びそのご家族の安全・安心を最優先に事業を継続、製品・サービスの安定供給を確保します。

なお、「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」等の行動制限解除時においても、感染再拡大を阻止しながら社会・経済活動を取り戻していくため、基本的な感染防止対策は、継続して実施していきます。独自の対応としては、社員の時差出勤、テレワークの奨励、WEB会議システムの活用を推奨するなどの対策を講じております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績

当連結会計年度における国内景気は、2022年1～3月期のオミクロン株の流行に伴うまん延防止等重点措置の発出から解除へと活動制約の緩和を受け、緩やかに持ち直しています。3月21日からのまん延防止等重点措置解除を受け、国内旅行の回復や3月から観光を除く外国人の新規受け入れを再開するなど、水際対策を段階的に緩和する入国制限の緩和を受け今後インバウンド需要が回復に転じると想定されます。

住宅市場においては、リゾート開発やホテル建設が再開ははじめ、新設住宅着工戸数も2021年度85.9万戸（前年比+5.8%）、2022年度87.3万戸（前年比+1.6%）、2023年度89.5万戸（前年比+2.5%）と緩やかな持ち直しが続くと思われま

す。一方で、中国上海における新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンにより、日本への製品の遅延問題の長期化やロシアのウクライナ侵攻が泥沼化し、資源のさらなる高騰が、コスト増となり企業収益は下振れする可能性もあります。

中長期的視点では、2021年度から2025年度までの15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境の変化の中、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全体的な経営目標として、以下中長期戦略を進めていきます。

##### 1）製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、製品ごと市場ごと「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

##### 2）業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加え、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性向上を進めます。

##### 3）組織・人材の変革

社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取組みを行い、業務を遂行するために必要な組織能力や体制構築、人材育成を促進していきます。

この結果、連結売上高は31,525百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は270百万円（前年同期は80百万円の損失）、経常利益は329百万円（前年同期比887.9%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円（前年同期は107百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は78百万円減少し、営業利益は66百万円、経常利益は8百万円増加しております。



セグメントの業績を示すと以下のとおりです。

#### [管工機材]

当セグメントの売上高は31,334百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は343百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は83百万円減少し、営業利益は65百万円、経常利益は7百万円増加しております。

#### [施工関連]

当セグメントの売上高は191百万円（前年同期比32.2%減）、営業損失は72百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円増加し、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円増加しております。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

#### (排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

子会社ダイドレ(株)の商品は関西地区の案件受注等により増加しましたが、鋳鉄製排水用集合管・耐火二層管は昨年同期ほどのマンション受注が出来なかったことに加え、中低層のマンションの鋳鉄製集合管とその立管が樹脂製集合管と耐火塩ビに仕様が変わってきていることが要因で減少しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は5,804百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### (給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・工場・ビル・病院・学校等の新築及び改修工事の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

架橋ポリエチレン管及び継手類、ガス管類、ステン類の値上げによる仮需要、関係商材の物件の受注、競合商社から当社への在庫切替えにより、当商品群の売上高は7,831百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### (化成商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手が中心となります。

鉄系の配管資材から、軽量・耐薬品性・施工が簡単な塩ビや、強靱で耐衝撃に強く・耐震性・耐久性・可とう性のあるポリエチレン等の樹脂製品に需要が移行している商品群なため、前期同様に継続して販売強化商品としていきます。

塩ビ製品及びマス類は競合他社から当社への在庫切替え、農水案件や公共下水案件の受注により増加しました。また配水用ポリエチレン管は競馬場の案件、工場案件、給水本管案件等の受注により増加し、以上のことにより、当商品群の売上高は9,378百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### (その他)

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工戸数が下降しつつある中、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、前期同様に継続して販売強化商品としていきます。

住宅設備機器類は、半導体供給難による一部メーカーの欠品に対応すべく早期の在庫戦略や積極受注により増加しました。また、プレハブ加工管・フレア加工機械・受水槽などの案件受注やコロナ禍による非接触ニーズにより自動水栓化商品などが増加しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は8,320百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

## 財政状態

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて359百万円増加し、15,580百万円となりました。流動資産は418百万円増加し、流動資産合計で11,583百万円となりました。この主な要因は、国内取引においては、原材料の高騰による値上げを見越した在庫の積み上げの実施、国外からの輸入は、中国における北京オリンピックなどの供給力低下・欠品対策として早期発注・在庫増という政策的な方針により、商品及び製品が101百万円増加、原材料及び貯蔵品が63百万円増加しました。これに加えて現金及び預金が130百万円増加、受取手形及び売掛金が72百万円増加したこと等によるものです。固定資産は59百万円減少し、固定資産合計で3,996百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が51百万円減少したこと等によるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、11,212百万円となりました。流動負債は300百万円増加し、8,992百万円となりました。この主な要因は、業績の回復による課税所得の増加により未払法人税等が150百万円増加、電子記録債務が143百万円増加したこと等によるものです。固定負債は127百万円減少し、2,220百万円となりました。この主な要因は、事業整理のための経済補償金の支払等により事業整理損失引当金が65百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、4,368百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が184百万円増加したこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、1,232百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は166百万円（前年同期比125百万円減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益333百万円、割引手形の増加額316百万円等の資金増加要因に対し、売上債権の増加額403百万円、未払消費税等の減少額227百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は12百万円（前年同期比111百万円増加）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入39百万円等の増加要因に対して、有形固定資産の取得による支出29百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は42百万円（前年同期比204百万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入700百万円等の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出721百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
管工機材	23,748,591	107.0
施工関連	79,241	94.9
合計	23,827,833	107.0

(注) 金額は、仕入価格等によっております。

## b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	5,804,422	99.4
給湯・給水関連商品	7,831,592	106.2
化成商品	9,378,371	112.3
その他	8,320,235	106.8
管工機材	31,334,622	106.8
施工関連	191,032	67.8
合計	31,525,655	106.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
渡辺パイプ株式会社	4,393,424	14.8	4,648,793	14.7

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討の内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っております。

当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて359百万円増加し、15,580百万円となりました。

流動資産は418百万円増加し、流動資産合計で11,583百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が130百万円増加、商品及び製品が101百万円増加、受取手形及び売掛金が72百万円増加、原材料及び貯蔵品が63百万円増加したこと等によるものです。固定資産は59百万円減少し、固定資産合計で3,996百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が51百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、11,212百万円となりました。

流動負債は300百万円増加し、8,992百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が150百万円増加、電子記録債務が143百万円増加したこと等によるものです。固定負債は127百万円減少し、2,220百万円となりました。この主な要因は、事業整理損失引当金が65百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、4,368百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が184百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.5%から0.5%増加し、当連結会計年度末では28.0%となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高、売上総利益)

当連結会計年度の売上高は、31,525百万円（前年同期比1,895百万円増加）となりました。

売上高の増加理由は、コロナ禍で在宅勤務が増えたことで、通勤距離や通勤時間よりも住環境の充実という、住まいへの考え方が変わってきたことなどにより、2021年度の住宅着工戸数が増加したことによるものです。

拡販商材である住宅設備機器においては、半導体不足による製品の欠品の懸念から政策的に取り扱いメーカーを拡大増販して対応し、成果を出しました。

それに加え、素材高騰の要因による競合先の値上げ攻勢を、戦略的な仮需対応で当社が奪取しました。また、業界全般として、素材が金属から樹脂へ変わりつつあることにより、ポリエチレン管等樹脂製品を販売したことも、政策的に成功となりました。

売上総利益は、5,565百万円（前年同期比530百万円増加）となりました。各製品の値上げ攻勢の中、販売先への価格転嫁がうまく進んだことに加え、関連子会社においても、ようやく価格改正が浸透してきたことで、売上総利益率は17.7%（前年同期比0.7%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、5,294百万円（前年同期比179百万円増加）となりました。

将来を見据えた人材確保、人材育成、働き方改革を継続していること及び業績に連動する賞与が増加したことにより人件費は増加しましたが、売上総利益の増加がそれを上回りました。

それらの結果、当連結会計年度の営業利益は、270百万円（前年同期比350百万円増加）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、329百万円（前年同期比296百万円増加）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、180百万円（前年同期比288百万円増加）となりました。経常利益に特別損益を加えた結果、税金等調整前当期純利益が333百万円（前年同期比395百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等を152百万円計上したことによるものです。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1)経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	26.1	26.9	27.8	27.5	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	19.7	14.9	16.6	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	19.9	7.3	3.7	5.8	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.3	7.2	13.0	9.9	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品の購入、製品製造のための材料・部品の購入、全国に拠点展開する事業所の家賃や人件費をはじめとする一般管理費、新規出店や拡張移転等による設備投資等があります。

(財務政策)

当社グループの事業活動の維持に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関等からの借入により資金調達を行っております。

新規出店や拡張移転による設備投資は固定費の増加に繋がることから、売上拡大とのバランスを勘案しながら計画的な実施を行っております。グループ全体の借入金の削減を図りながら、必要な運転資金及び設備投資資金を調達することを考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は48,429千円であり、セグメント別の内訳について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### [管工機材]

当連結会計年度においては、主としてガイドレ株式会社の金型及びクリエイト株式会社のソフトウェアへの投資を行い、その総額は48,319千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### [施工関連]

当連結会計年度においては、主として工具、器具及び備品への投資を行い、その総額は110千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・西日本支社 (大阪市西区)	管工機材	本社機能	55,443		467,820 ( 264 )	24,440	5,893	553,597	44
札幌営業所 (札幌市東区)	管工機材	営業所	1,853	0	24,000 ( 553 )		278	26,132	17
函館営業所 (北海道函館市)	管工機材	営業所	9		55,261 ( 1,793 )		0	55,270	5
盛岡営業所 (岩手県紫波郡紫波町)	管工機材	営業所	11,413	0	24,079 ( 4,223 )		391	35,884	6
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	管工機材	営業所	8,728		85,134 ( 1,488 )		42	93,905	8
金沢営業所 (石川県野々市市)	管工機材	営業所	0	0	64,092 ( 1,079 )		0	64,092	5
京都営業所 (京都市伏見区)	管工機材	営業所	70,937		( )		2,389	73,326	8
加古川営業所 (兵庫県加古川市)	管工機材	営業所	13,706	0	174,798 ( 3,213 )		1,404	189,909	10
松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	管工機材	営業所	11,160	0	69,469 ( 1,499 )		0	80,629	9
北九州営業所 (北九州市門司区)	管工機材	営業所	8,234	0	113,300 ( 2,291 )		0	121,534	6
熊本営業所 (熊本市南区)	管工機材	営業所	9,876	0	64,618 ( 1,149 )		313	74,809	8
仙台倉庫 (宮城県黒川郡大和町)		賃貸	10,998		113,870 ( 2,553 )		0	124,868	
京都倉庫 (京都市伏見区)		賃貸	746		250,200 ( 1,012 )			250,946	
佐野工場 (栃木県佐野市)		賃貸	75,168	0	187,226 ( 3,430 )		1,689	264,084	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 上記のほか、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社・東日本支社 (東京都中央区)	管工機材	本社機能	19,212
東京配送センター・ (東京都江東区)	管工機材	配送センター	89,976
大阪配送センター・ 大阪営業部 (大阪市大正区)	管工機材	配送センター・営業所	36,618
東北支店 (仙台市若林区)	管工機材	3 営業所	23,290
北関東・信越支店 (埼玉県さいたま市)	管工機材	4 営業所	36,403
東関東支店 (千葉県船橋市)	管工機材	2 営業所	17,000
東京支店 (東京都中央区)	管工機材	4 営業所	49,532
神奈川支店 (神奈川県横浜市)	管工機材	2 営業所	24,120
東海支店 (名古屋市港区)	管工機材	3 営業所	38,195
中四国支店 (岡山県岡山市)	管工機材	4 営業所	33,024
九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	管工機材	3 営業所	33,540

(リース設備)

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・営業所	管工機材	コンピューター	4～5年	1,509	3,681
本社・営業所	管工機材	車両運搬具	1～5年	134,141	348,521

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイドレ㈱	奈良工場 (奈良県 磯城郡 田原本町)	管工機材	製造設備	87,543	17,979	225,704 ( 5,138 )	7,522	338,749	56
ダイポリ システム㈱	佐野工場 (栃木県 佐野市)	管工機材	製造設備	76,368	1,204	187,226 ( 3,430 )	2,479	267,278	27

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、金型であります。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 ダイポリシステム㈱の主要な設備は提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2022年3月31日現在、記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	3,969,000	3,969,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月2日 (注1)	600	3,855	306,000	588,354	473,520	696,109
2006年3月16日 (注2)	114	3,969	58,140	646,494	89,968	786,078

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円  
発行価額 1,020円 資本組入額 510円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社  
発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円 発行価額 1,020円 資本組入額 510円



(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	64	4	3	3,595	3,678	
所有株式数(単元)		292	89	2,194	31	15	37,060	39,681	900
所有株式数の割合(%)		0.74	0.22	5.53	0.08	0.04	93.40	100.00	

(注) 自己株式 37,555株は、「個人その他」に 375単元、「単元未満株式の状況」に 55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	1,047	26.64
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	596	15.18
福井道夫	横浜市西区	521	13.25
福井珠樹	兵庫県芦屋市	274	6.97
高木敏幸	川崎市宮前区	67	1.70
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	66	1.69
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.58
坂口明	札幌市北区	56	1.44
水間久雄	埼玉県久喜市	56	1.43
坂本義一	札幌市東区	42	1.08
計		2,792	71.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 37千株(0.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,930,600	39,306	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		39,306	

(注)「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	37,500		37,500	0.94
計		37,500		37,500	0.94

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式 55株所有しております。

(8) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、中長期的な財産形成の一助とすることを目的として、従業員持株会制度を導入しております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株 式の処分)	18,500	11,803,000		
保有自己株式数	37,555		37,555	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実等を勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、12円とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、現段階では年間14円を予定させていただいております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化及び事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月28日 定時株主総会決議	47,177	12

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、全てのステークホルダーの信頼と期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、透明かつ公正なガバナンス体制を構築することにあります。

この基本方針のもと、迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、以下の観点を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでおります。

1. 株主の権利を尊重、平等性を確保する
2. 全てのステークホルダーと適切に協働する
3. 会社の情報を適切に開示し、透明性を確保する
4. 取締役会はその役割・責務を履行し、実効性の高い監督を行う
5. 企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話を行う

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、2016年6月24日開催の第68回定時株主総会における定款変更の承認を受けて、「監査等委員会設置会社」へ移行しており、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。

当社は取締役会を、業務執行の重要事項決定機関および取締役職務執行の監督機関と位置付けており、取締役会は監査等委員を除く取締役6名と監査等委員である取締役3名（社外取締役3名を含む。）で構成されております。

構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

また、社長直轄の内部監査部(3名)が、経営方針、法令、定款、各種規程等の妥当性、効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

<その他の状況>

・内部統制システムの整備の状況

#### イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が繰り返し法令及びコンプライアンス遵守の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを周知する。また、基本理念となる「行動指針」を定め、それに沿った公正かつ誠実な行動の徹底を図る。

総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとする。同部を中心とした階層別研修など教育、啓発を実施するとともに、グループ役職員に浸透するよう、定期的な周知策を講じた役職員教育を行う。内部監査部は、総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに総務部に報告することとする。報告を受けた総務部はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施させる。

また、法令・コンプライアンス違反を早期に発見し是正する施策として、問題発生に対し速やかな通報を促進する目的で、内部通報制度（内部通報相談窓口、社外弁護士相談窓口）を定める。通報相談窓口では、匿名可能な専用通報ツール等を通じた受付と対策実施により、違反行為の未然防止、早期発見と是正・再発防止に努める。

なお、内部通報制度により通報した者に対して、通報を理由としたいかなる不利益な取り扱いも行っていない旨を定め、その旨を周知し適切に運用する。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令と文書管理規程及び情報管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役は、文書管理規程及び情報管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、管理本部担当役員を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において当社グループの全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。内部監査部がグループ各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当役員及び取締役会に報告する。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役の相互監視機能を強化する取り組みを行う方針のもと、取締役会を月1回開催し、重要事項の決議を行うとともに、取締役の職務執行状況の報告を行う。

ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

また、経営に大きな影響を及ぼす可能性のある経営課題の把握、解決方法の検討等を行うために取締役、執行役員、関係する部門長をメンバーとする経営戦略会議を月1回開催し、重要課題への確に対応する。

ホ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社については、自立経営を原則とした上で関係会社管理規程を制定し、業務の適正を確保する。

当社は、関係会社管理規程に則り、連結子会社の役員の兼任または役員派遣もしくは担当部署への速やかな報告、承認を通じ、連結子会社の重要な組織及び経理、業務、財務状況等の経営を管理・監督する。

当社の内部監査部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社取締役会及び各部門の責任者に報告し、是正、改善が必要な場合は、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ヘ) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会は、内部監査部所属の職員に業務監査に必要な事項を指示できるものとする。また、現在、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は配置していない。

ト) 前号の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた職員はその指示に関して、監査等委員以外の取締役、内部監査部門等の指揮命令を受けないものとする。

チ) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員は、取締役会等において業務執行の報告を受けるとともに、業務執行に関する重要な関係書類を閲覧できるほか、必要に応じて、グループを含む取締役及び使用人へ報告を求めることができる。

また、子会社の取締役及び使用人から報告を受けたものは、監査等委員会に報告する必要があると判断した重要な事項について、監査等委員会に報告するものとする。

監査等委員会に報告を行ったグループを含む取締役及び使用人が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることがないよう、「内部通報取扱規程」の通報者と同様に保護措置を講じるものとする。

リ) 監査等委員の業務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該業務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務について生ずる必要な費用の前払または償還請求その他の当該業務の執行について生ずる費用または債務の処理について請求があったときは、速やかに当該費用の支払いを行う。

ヌ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、代表取締役を含む取締役及び主要な使用人との定期的な会合を行う。監査等委員会は、監査の実効性確保に係る各監査等委員の意見を十分に尊重する。監査等委員は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を図る。

ル) 財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき、適時適切な開示を実施する。

ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、管理本部統括のもと必要に応じて警察・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携を図り、組織的かつ速やかに対応する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループが認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されたとおりですが、事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスク（法令違反、財務報告の誤り、労働災害、大規模自然災害、システム障害等）については、経営戦略会議において事前にリスク分析、リスクの発生を防止する対応策とともに、リスクが発生した場合の損害を最小限にとどめる具体的な諸施策を実施しております。

また、重大な経営リスクが実際に発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

・当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理し、子会社が重要な業務執行を行う際には取締役会に報告することで子会社の業務の適正性を確保しております。

また、内部監査部は、定期的に連結子会社の会計監査及び業務監査を実施し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告しております。

さらに、子会社に取締役及び監査役を派遣し、子会社の業務の適正を監視する体制となっており、子会社の業務の状況等は毎月当社の役職員が出席する子会社取締役会の中で報告されております。

（会社の支配に関する）基本方針

当社は、会社法施行規則第118条第3号にいう「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めておりません。

#### 取締役に関する事項

- ・取締役の定数又は取締役の資格制限(定款での定め)

当社の監査等委員を除く取締役は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

- ・取締役の選解任の決議要件(会社法と異なる別段の定め)

当社の取締役は株主総会において選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議に関する事項

- ・株主総会で決議できるとしたもの

##### イ) 自己の株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

- ・特別決議要件を変更したもの

当社は会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率11.1% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	福井 珠 樹	1947年 9月29日生	1970年 4月 当社入社 1979年 5月 取締役 1989年 5月 常務取締役 2003年 6月 専務取締役管理本部長 2012年 4月 代表取締役社長 2017年 4月 代表取締役会長(現任)	注2	274
代表取締役 社長	吉 成 隆 則	1954年 4月16日生	1977年 4月 当社入社 2006年10月 北関東・信越支店長 2007年 6月 東日本副支社長 2010年 4月 人事総務部長 2011年 6月 取締役人事総務部長 2012年 4月 取締役管理本部長 2015年 4月 常務取締役管理本部長 2017年 4月 代表取締役社長(現任) 2022年 6月 ㈱ハイライト代表取締役社長(現任)	注2	66
取締役 営業本部長	宇 山 泰 宏	1965年 6月 1日生	1992年 9月 当社入社 2004年 4月 神奈川支店長 2010年 4月 東京支店長 2015年 4月 東日本副支社長 商品管理部管掌 2016年 4月 事業開発部長 7月 クリテック㈱代表取締役社長 2019年 6月 取締役事業開発部長 2020年 4月 取締役営業本部長 事業開発部長 2022年 4月 取締役営業本部長(現任)	注2	23
取締役 ガイドレ㈱ 代表取締役社長	橋 口 俊 晴	1960年 9月28日生	1992年 9月 当社入社 2008年 4月 営業企画部長 2010年 4月 北関東・信越支店長 2015年 4月 兵庫・中国支店長 2017年 4月 営業副本部長 西日本支社長 2019年 6月 取締役営業副本部長 西日本支社長 2021年 4月 取締役 ガイドレ㈱代表取締役社長(現任)	注2	20
取締役 営業副本部長	柴 田 勝	1963年12月17日生	1987年 4月 当社入社 1998年 4月 名古屋営業部長 2004年 4月 東海支店長 2010年 4月 大阪支店長 2019年 4月 東北支社長 2021年 4月 営業副本部長 西日本支社長 2022年 6月 取締役営業副本部長(現任)	注2	5
取締役 管理本部長	五 十 嵐 昭 彦	1973年 9月21日生	1996年 4月 当社入社 2014年 4月 営業企画部長 2017年 4月 経理部長 2021年 4月 管理副本部長 経理部長 2022年 4月 管理本部長 総務部長 2022年 6月 取締役管理本部長 総務部長(現任)	注2	4



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	佐野正幸	1944年1月5日生	1969年4月 1974年4月 1990年4月 1991年4月 1992年5月 2005年6月 2016年6月	裁判官任官 富山地方家庭裁判所判事補 大阪地方裁判所 大阪高等裁判所 奈良地方裁判所葛城支部 さくら法律事務所パートナー弁護士 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	8
取締役 (監査等委員)	山田一彦	1944年4月13日生	1963年4月 1996年7月 2000年7月 2001年7月 2002年8月 2006年8月 2009年6月 2016年6月	大阪国税局入官 和田山税務署長 大阪国税局調査第一部次長 大阪東税務署長 山田一彦税理士事務所税理士(現任) JCRファーマ(株) 社外監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	11
取締役 (監査等委員)	大西由紀	1963年4月12日生	1992年3月 1997年4月 2014年3月 2018年6月 2019年4月 2019年6月 2020年6月 2022年2月 2022年6月	(有)シィ・エイ・ティ設立 代表取締役社長 (株)シィ・エイ・ティ設立 代表取締役社長 ケーシーエスデータ(株)と合併し (株)KSCソリューションズ発足 代表取締役社長 同社顧問 天神橋税理士法人 経営主席コンサル タント(非常勤)(現任) (株)ヒガシトゥエンティワン 社外取締役(現任) 大研医器(株) 社外監査役(現任) シリコンスタジオ(株) 社外取締役 (現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	注3	
計						413

- (注) 1 取締役 佐野正幸、山田一彦及び大西由紀は、社外取締役であります。
- 2 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
- 3 当社は、監査等委員である取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
- 4 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。  
委員 佐野正幸、委員 山田一彦、委員 大西由紀
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横野良也	1957年3月24日生	1989年3月	横野税理士事務所税理士(現任)	

#### 社外取締役

当社の社外取締役は、佐野正幸氏、山田一彦氏、大西由紀氏の3名であり、監査等委員であります。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

佐野正幸氏は弁護士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定しております。

山田一彦氏は税理士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定しております。

大西由紀氏は企業経営者としての高い見識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言、助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定しております。

なお、会社と社外取締役の間には人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の状況

<監査等委員会の組織、人員及び手続>

当社の監査等委員会の組織は、監査等委員3名（うち社外取締役2名）であります。

監査等委員会は、監査等委員を除く取締役に対する営業報告の要求、重要な管理部門及び支店での規程規則の遵守状況の調査、連結対象会社の経営状況の調査をする等、厳正な監査を実施しております。また、監査等委員会、内部監査部及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

<当事業年度における監査等委員会の活動状況>

監査等委員会は定期的開催しており当事業年度においては年間6回開催しております。個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
坂口 明	6	6
佐野 正幸	6	6
山田 一彦	6	6

監査等委員会における主な検討事項としては、取締役の職務執行状況、内部統制システムの整備・運用状況、四半期及び年度決算監査、会計監査人の評価及び選任議案の決定と監査報酬の同意等であります。

常勤監査等委員の活動としては、取締役会のほか代表者研修等の主要な会議に全て出席し情報収集を行うとともに、年度の監査方針及びスケジュール計画等の立案や、日常的には重要な決裁書類閲覧や四半期及び年度決算の会計監査を実施しています。また、内部監査部門との定期的な協議を行い、定例の監査等委員会においては非常勤監査等委員との意見交換や監査結果の共有を諮っております。

また、非常勤監査等委員（社外取締役）の活動としては、全ての取締役会及び定期的開催する監査等委員会に出席しており、専門知識を背景に意見の表明を行う等取締役会及び監査等委員会の意思決定の適正性が確保されております。

内部監査の状況

<内部監査の組織、人員及び手続>

当社の内部監査の組織は、社長直轄の内部監査部3名であります。

内部監査部は、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

<内部監査、監査等委員会及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係>

人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。また、内部監査部は、人事総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告されております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称 太陽有限責任監査法人
- b. 継続監査期間 19年間
- c. 業務を執行した公認会計士の氏名 児玉秀康及び高田充規
- d. 会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士1名、その他14名
- e. 監査公認会計士等の異動 該当事項はありません。

f. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の独立性、専門性、監査実績、品質管理体制及び監査報酬等の内容について総合的に判断して選定しております。当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、その基準を満たしていると判断し選定しております。

g. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の選定方針の内容に従って総合的に評価を行っており、その評価結果に基づき当該監査法人の再任の適否について判断をしております。なお、監査等委員会は、当事業年度において、太陽有限責任監査法人が実施した会計監査が、適正におこなわれていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して当社の監査等委員会が会社法第399条第3項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが、当社の事業内容や事業規模に照らし、適切であるかについて必要な検証を行ない、妥当であると判断したためであります。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

##### (基本方針)

当社グループの持続的成長及び中長期の企業価値向上への貢献意欲を一層高め、業務執行の監督・監査によるコーポレート・ガバナンス向上を担う優秀な人材を確保することを目的とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準並びに報酬体系とする。

##### (報酬の構成)

金銭で支払う固定報酬と業績連動報酬(月例報酬及び賞与)の他、譲渡制限付株式報酬によって構成しております。

なお監査等委員である取締役の報酬は、独立性の観点から原則金銭で支払う固定報酬のみとしております。

##### (取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項)

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

なお、当社は当該方針について、報酬の決定に係るプロセスの透明性を図るため、過半数の社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会の諮問・答申を踏まえて取締役会の決議により定めております。

##### イ) 固定報酬

当社と同等規模の主要企業における役員報酬水準を参考として各役位に対する基準額を定めております。

##### ロ) 業績連動報酬

###### ・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

2008年6月役員退職慰労金制度廃止に伴い、短期業績へのインセンティブとして採用しました。前期連結上の経常利益又は税金等調整前当期純利益の何れか低い実績値に対する1株当たり利益額一覧表に応じた比率(基準額に対し0%~220%の支給率)を、役位に応じ定めた金額に乗じて算出しております。

###### ・当該業績指標を選定した理由

経常利益は企業の経営状態を最も把握しやすい数字と言われており、経営計画に掲げる指標としても客観性があることから採用していますが、特別損失が発生した場合にはそれも加味するべきであると考え、前期連結上の経常利益又は税金等調整前当期純利益の何れか低い実績値を指標としております。

###### ・業績指標の実績

前期(2021年3月期)連結上の経常利益は33百万円、税金等調整前当期純利益は61百万円で、何れか低い実績値としては61百万円となりました。

##### ハ) 役員賞与

###### ・算定の基礎として選定した業績指標の内容及び算定方法

単年度の業績成果に対する評価として、当期連結上の経常利益又は税金等調整前当期純利益の何れか低い方の実績額に対する2%と、同様に前期比増加額に対する5%を加算した合計に、公表計画に対する達成基準表に基づく支給率を乗じた賞与総額につき、監査等委員会の答申を受けた後、取締役会で株主総会への付議事項(総額)として決定し、株主総会の承認を得て、総会後の取締役会で役位に応じ配分し決定しております。

###### ・当該業績指標を選定した理由

経常利益は企業の経営状態を最も把握しやすい数字と言われており、経営計画に掲げる指標としても客観性があることから採用していますが、特別損失が発生した場合にはそれも加味するべきであると考え、当期連結上の経常利益又は税金等調整前当期純利益の何れか低い実績値を指標としております。

###### ・業績指標の実績

当期(2022年3月期)連結上の経常利益は329百万円、税金等調整前当期純利益は333百万円で、何れか低い実績値としては329百万円となりました。

二) 譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬等)

中長期的企業価値の持続的向上を図るインセンティブを付与することと、株主様と一層の共有化を進めることを目的に制度化したものです。役員株式報酬は、株主総会前日の東証市場の当社終値を基礎とし、役位に応じて定められた割当株数を乗じた金銭債権付与額を、総会後に任意の指名・報酬委員会の諮問、答申を踏まえて取締役会の決議により定め、諸手続きを経て実施することとしております。金銭債権付与額の支給日から取締役を退任するまでの間、本株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができません。取締役在任中に不祥事、その他承認を得ず競合他社に移籍した場合等において、当社は本株式の全部または一部を当然に無償で取得します。

(注) 役員退職慰労金制度は2008年6月に廃止しており、役員に対し退職慰労金は支給しません。ただし、制度廃止前に確定した退職慰労金は、当該役員退職時に支給されます。

(当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由)

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、決定方針に沿った算定表を用いて作成した原案について社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会の諮問・答申を受けており、取締役会にてその整合性を確認した上で決議していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり相当であると判断しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定します。

対象者	報酬等の種類	限度額	株主総会決議	当該決議時点の員数
取締役 (監査等委員を除く)	金銭による報酬	年額3億円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	6名
	譲渡制限付株式報酬	年額3千万円以内 (3万株以内)	2020年6月19日開催の第72回定時株主総会	5名
取締役(監査等委員)	金銭による報酬	年額6千万円以内	2016年6月24日開催の第68回定時株主総会	3名

取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	110,240	98,400		11,840	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,600	9,600			1
社外取締役(監査等委員)	9,600	9,600			2
合計	129,440	117,600		11,840	8

(注) 取締役(監査等委員を除く)に対する非金銭報酬の内訳は、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名・権限・裁量の範囲等

取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、監査等委員会において協議のうえ決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合は純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的の場合は純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

主要な仕入先や金融機関との取引関係の維持強化と同業他社の動向把握が主な保有方針であり、保有の合理性を取締役会等で検証し承認のうえ取得しております。個別銘柄の継続保有の適否に関しては保有の効果と売却による財務改善効果を比較衡量し経営戦略会議にて方向性を判断いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	13,500
非上場株式以外の株式	7	129,654

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	2,483	取引先持株会及び株式累積投資による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	39,665

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)クボタ	30,000.000	30,000.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 主要な仕入先としての取引関係維持・強化の目的と売却による財務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と経営戦略会議において判断	無
	69,090	75,585		
東亜合成(株)	22,500.000	22,500.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 主要な仕入先としての取引関係維持・強化の目的と売却による財務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と経営戦略会議において判断	無
	24,277	29,205		
住友商事(株)	7,348.833	6,331.679	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 主要な仕入先としての取引関係維持・強化の目的と売却による財務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と経営戦略会議において判断 (株式数が増加した理由) 取引先持株会による増加	無
	15,572	9,985		
(株)C K サンエツ	3,841.162	3,625.289	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 仕入先としての取引関係維持・強化の目的と売却による財務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と経営戦略会議において判断 (株式数が増加した理由) 取引先持株会による増加	無
	14,673	15,117		
橋本総業ホールディングス(株)	1,210.000	1,210.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 同業他社の動向把握の目的と売却による財務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と経営戦略会議において判断	無
	2,301	3,303		
(株)オーテック	1,000.000	1,000.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 同業他社の動向把握の目的と売却による財務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と経営戦略会議において判断	無
	2,189	2,460		
(株)オータケ	1,000.000	1,000.000	(保有目的及び保有の合理性の検証方法) 同業他社の動向把握の目的と売却による財務改善の効果を比較衡量し現状保有が適当と経営戦略会議において判断	無
	1,551	1,641		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ		35,000.000	当事業年度中に売却しました。	無
		20,709		
(株)名古屋銀行		5,794.648	当事業年度中に売却しました。	無
		18,253		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、経営戦略会議により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナーに参加すること等により会計基準の改正に対応できるよう努めています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,111,749	2 1,242,346
受取手形及び売掛金	1 4,875,166	1 4,947,799
電子記録債権	2,323,317	2,339,081
商品及び製品	2,251,006	2,352,133
仕掛品	283,347	278,626
原材料及び貯蔵品	202,464	266,042
その他	149,015	185,037
貸倒引当金	30,485	27,136
流動資産合計	11,165,582	11,583,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,890,875	2 1,895,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,475,110	1,504,583
建物及び構築物(純額)	415,764	391,351
機械装置及び運搬具	130,817	131,007
減価償却累計額	106,445	111,783
機械装置及び運搬具(純額)	24,371	19,224
リース資産	64,844	57,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,057	45,338
リース資産(純額)	22,787	12,248
土地	2 1,576,016	2 1,576,016
その他	729,495	737,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	693,622	709,403
その他(純額)	35,872	28,069
有形固定資産合計	2,074,812	2,026,910
無形固定資産		
リース資産	29,697	18,365
その他	57,391	53,958
無形固定資産合計	87,089	72,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2 203,494	2 151,936
繰延税金資産	422,377	475,896
その他	2 1,344,092	2 1,349,418
貸倒引当金	76,003	79,650
投資その他の資産合計	1,893,961	1,897,600
固定資産合計	4,055,863	3,996,834
繰延資産	26	-
資産合計	15,221,472	15,580,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,702,984	2 2,774,769
電子記録債務	2 4,398,433	2 4,541,865
1年内返済予定の長期借入金	2 651,311	2 637,449
リース債務	20,573	19,732
未払法人税等	61,117	211,306
賞与引当金	168,283	171,686
その他	689,676	635,673
流動負債合計	8,692,379	8,992,482
固定負債		
長期借入金	2 1,050,025	2 1,042,522
リース債務	38,778	19,046
役員退職慰労引当金	40,981	29,381
事業整理損失引当金	65,769	-
退職給付に係る負債	934,406	905,012
資産除去債務	6,680	6,770
役員退職慰労未払金	48,300	48,300
その他	162,565	169,229
固定負債合計	2,347,505	2,220,262
負債合計	11,039,885	11,212,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	804,746	806,127
利益剰余金	2,699,294	2,884,255
自己株式	31,578	21,156
株主資本合計	4,118,956	4,315,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,329	56,678
繰延ヘッジ損益	8,049	9,878
為替換算調整勘定	19,103	2,766
退職給付に係る調整累計額	32,851	11,490
その他の包括利益累計額合計	62,631	52,299
純資産合計	4,181,587	4,368,019
負債純資産合計	15,221,472	15,580,765

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	29,629,967	1 31,525,655
売上原価	2 24,594,867	2 25,960,167
売上総利益	5,035,099	5,565,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	602,010	613,417
給料及び手当	1,915,833	1,932,137
賞与引当金繰入額	161,180	166,755
退職給付費用	179,081	170,470
役員退職慰労引当金繰入額	4,446	1,400
賃借料	462,223	455,839
減価償却費	59,240	56,467
貸倒引当金繰入額	5,626	1,169
その他	1,725,880	1,897,274
販売費及び一般管理費合計	5,115,523	5,294,933
営業利益又は営業損失( )	80,423	270,554
営業外収益		
受取利息	309	841
受取配当金	4,469	4,531
為替差益	-	14,800
不動産賃貸料	58,138	59,208
助成金収入	47,192	10,096
仕入割引	137,068	-
差入保証金回収益	-	14,592
その他	56,123	37,222
営業外収益合計	303,300	141,292
営業外費用		
支払利息	15,949	12,835
為替差損	19,049	-
手形売却損	13,334	13,417
不動産賃貸原価	40,583	42,151
売上割引	76,997	-
その他	23,613	13,982
営業外費用合計	189,527	82,387
経常利益	33,349	329,459
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,019
事業整理損失引当金戻入益	-	9,398
特別利益合計	-	16,418
特別損失		
減損損失	-	3 12,092
投資有価証券売却損	96	-
関係会社株式評価損	30,391	-
事業整理損失引当金繰入額	64,264	-
特別損失合計	94,751	12,092
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	61,402	333,786
法人税、住民税及び事業税	55,264	212,664
法人税等調整額	9,194	59,673
法人税等合計	46,070	152,990
当期純利益又は当期純損失( )	107,472	180,795
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	107,472	180,795

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失( )	107,472	180,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,898	11,650
繰延ヘッジ損益	3,678	1,828
為替換算調整勘定	12,326	21,870
退職給付に係る調整額	5,475	21,360
その他の包括利益合計	1 38,727	1 10,331
包括利益	68,745	170,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,745	170,463
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,763,014	42,000	4,170,725
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	803,217	2,763,014	42,000	4,170,725
当期変動額					
剰余金の配当			15,577		15,577
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )			107,472		107,472
連結範囲の変動			59,330		59,330
自己株式の処分		1,529		10,421	11,951
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,529	63,719	10,421	51,768
当期末残高	646,494	804,746	2,699,294	31,578	4,118,956

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,430	4,370	31,429	38,327	23,904	4,194,629
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,430	4,370	31,429	38,327	23,904	4,194,629
当期変動額						
剰余金の配当						15,577
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )						107,472
連結範囲の変動						59,330
自己株式の処分						11,951
その他						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,898	3,678	12,326	5,475	38,727	38,727
当期変動額合計	41,898	3,678	12,326	5,475	38,727	13,041
当期末残高	68,329	8,049	19,103	32,851	62,631	4,181,587

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	804,746	2,699,294	31,578	4,118,956
会計方針の変更による累積的影響額			2,435		2,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	804,746	2,701,729	31,578	4,121,391
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )			180,795		180,795
連結範囲の変動					-
自己株式の処分		1,381		10,421	11,803
その他			1,730		1,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,381	182,525	10,421	194,328
当期末残高	646,494	806,127	2,884,255	21,156	4,315,719

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,329	8,049	19,103	32,851	62,631	4,181,587
会計方針の変更による累積的影響額						2,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,329	8,049	19,103	32,851	62,631	4,184,022
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )						180,795
連結範囲の変動						-
自己株式の処分						11,803
その他						1,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,650	1,828	21,870	21,360	10,331	10,331
当期変動額合計	11,650	1,828	21,870	21,360	10,331	183,997
当期末残高	56,678	9,878	2,766	11,490	52,299	4,368,019

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ( )	61,402	333,786
減価償却費	132,560	103,624
減損損失	-	12,092
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	5,269	959
賞与引当金の増減額 ( は減少)	1,938	3,403
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	4,446	11,599
事業整理損失引当金の増減額 ( は減少)	64,264	70,688
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少)	42,443	1,375
受取利息及び受取配当金	4,778	5,372
支払利息	15,949	12,835
手形売却損	13,334	13,417
投資有価証券売却損益 ( は益)	96	7,019
関係会社株式評価損	30,391	-
売上債権の増減額 ( は増加)	45,159	403,152
割引手形の増減額 ( は減少)	286,295	316,016
棚卸資産の増減額 ( は増加)	186,479	159,983
仕入債務の増減額 ( は減少)	114,929	215,216
未払消費税等の増減額 ( は減少)	207,981	227,734
その他	25,501	110,443
小計	396,945	235,702
利息及び配当金の受取額	4,778	5,372
利息の支払額	29,610	25,993
法人税等の支払額	80,287	48,869
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>291,825</b>	<b>166,211</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	51,381	29,609
有形固定資産の売却による収入	445	230
無形固定資産の取得による支出	25,264	12,178
投資有価証券の取得による支出	2,927	2,485
投資有価証券の売却による収入	902	39,615
貸付金の回収による収入	30,000	-
その他	50,766	16,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,993</b>	<b>12,473</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	663,440	700,000
長期借入金の返済による支出	871,882	721,365
リース債務の返済による支出	22,661	20,573
配当金の支払額	15,652	195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>246,755</b>	<b>42,134</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,398	5,953
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	52,525	130,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,339	1,101,749
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	36,064	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,101,749	1 1,232,346



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社
- (2) 連結子会社の名称
- ガイドレ(株)
  - (株)ハイライト
  - ガイドレ物流(有)
  - ダイポリシステム(株)
  - クリテック(株)
  - 可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司 12月31日 \*1

\*1: 連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置	7～12年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結グループの一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

管工機材

管工機材に係る収益は、商品を事業会社等に販売する事業であり、顧客との取引基本契約書に基づき当該商品の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は商品が引き渡される一時点で充足されるものであると当社は判断し、引渡時点において収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、購入量に応じた割戻し等を控除した金額で測定しております。変動性のある値引き、割戻し等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ売上高を認識しております。

施工関連

施工関連に係る収益は、施工物件を事業会社等に引渡す事業であり、顧客との工事請負契約書に基づき当該施工物件の引渡しを行う義務を負っております。報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事期間にわたって売上高を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、工事期間が3ヶ月以内の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第31項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(見積りの内容)

- ・固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能価額を見積り帳簿価額に減額しています。

(当連結会計年度に計上した金額)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の帳簿価額	313,470千円	311,443千円
減損損失		12,092千円

(その他見積りの内容に関する理解に資する情報)

見積りの算出方法

- ・固定資産の回収可能価額の決定にあたって使用価値と正味売却価額のいずれか大きい額によっています。使用価値の見積りにあたって、資産(グループ)から生じる見積り将来キャッシュ・フローを基にしています。

見積りの算出に用いた主な仮定

- ・主要な固定資産を土地としており、20年を将来キャッシュ・フローの見積り期間としています。
- ・物件ごとにグルーピングを行う賃貸及び遊休資産を除きクリエイトは各営業所、子会社は主要な子会社全体を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

- ・時価が下落し正味売却価額が簿価を下回る固定資産を保有している営業所や子会社の翌連結会計年度以降の実績が下がり見積り将来キャッシュ・フローが大幅に減少した場合、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額し、営業外収益に計上していた仕入割引については、仕入高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減してしております。

この結果により当連結会計年度の売上高は78,387千円減少し、売上原価は144,803千円減少し、営業利益は66,416千円増加し、営業外収益は144,439千円減少し、営業外費用は86,116千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,092千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,435千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は8,092千円増加し、売上債権は4,907千円増加、棚卸資産は4,024千円増加、その他は10,717千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,435千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産の残高等」に記載しております。

2 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	260,895千円	246,123千円
土地	1,452,076千円	1,452,076千円
投資有価証券	122,598千円	89,321千円
貸与建物 (投資その他の資産「その他」に含む)	42,687千円	40,667千円
貸与土地 (投資その他の資産「その他」に含む)	6,467千円	6,467千円
計	1,894,726千円	1,844,657千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
買掛金	676,839千円	697,968千円
電子記録債務	1,508,794千円	1,704,216千円
割引手形	955,398千円	1,183,714千円
1年内返済予定の長期借入金	269,859千円	265,720千円
長期借入金	303,801千円	360,640千円
計	3,714,692千円	4,212,259千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	369,941千円	495,785千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	319,712千円	290,224千円
電子記録債権割引高	1,479,308千円	1,669,480千円

4 当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	4,350,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	4,300,000千円	4,350,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	6,461千円	6,859千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物附属設備ほか	千葉県船橋市	12,092

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しています。使用価値は、将来のキャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	60,448千円	9,737千円
組替調整額	96千円	7,019千円
税効果調整前	60,544千円	16,757千円
税効果額	18,646千円	5,107千円
その他有価証券評価差額金	41,898千円	11,650千円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	5,325千円	2,608千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	5,325千円	2,608千円
税効果額	1,646千円	779千円
繰延ヘッジ損益	3,678千円	1,828千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	31,930千円	21,870千円
組替調整額	19,604千円	-千円
為替換算調整勘定	12,326千円	21,870千円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	16,876千円	20,192千円
組替調整額	24,763千円	10,577千円
税効果調整前	7,887千円	30,769千円
税効果額	2,412千円	9,409千円
退職給付に係る調整額	5,475千円	21,360千円
その他の包括利益合計	38,727千円	10,331千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	-	-	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,555	-	18,500	56,055

(変動事由の概要)

普通株式の18,500株の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,577	4.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000	-	-	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,055	-	18,500	37,555

(変動事由の概要)

普通株式の18,500株の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,177	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,111,749千円	1,242,346千円
担保提供定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,101,749千円	1,232,346千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	107,749千円	117,852千円
1年超	206,036千円	241,270千円
合計	313,785千円	359,123千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に管工機材の卸売事業を行うための計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については基本的に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、総務部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、一部の連結子会社が社内規定に基づき、新規取引を取締役会の承認事項とし、月次の取引実績を取締役会で報告しております。また、経理部において、月次で契約先と残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が将来一定期間の資金収支見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 受取手形及び売掛金	4,875,166	4,875,166	-
(2) 電子記録債権	2,323,317	2,323,317	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	179,832	179,832	-
資産計	7,378,317	7,378,317	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,702,984	2,702,984	-
(2) 電子記録債務	4,398,433	4,398,433	-
(3) 未払法人税等	61,117	61,117	-
(4) 長期借入金( 3)	1,701,336	1,695,685	5,650
(5) リース債務( 4)	59,351	58,927	424
負債計	8,923,223	8,917,148	6,075
デリバティブ取引( 5)	11,621	11,621	-

( 1 ) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2 ) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	23,661

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

( 3 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 4 ) リース債務には、1年内に支払予定のリース債務を含めております。

( 5 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 受取手形及び売掛金	-	-	-
(2) 電子記録債権	2,339,081	2,339,081	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	132,936	132,936	-
資産計	7,401,253	7,401,253	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,774,769	2,774,769	-
(2) 電子記録債務	4,541,865	4,541,865	-
(3) 未払法人税等	211,306	211,306	-
(4) 長期借入金( 3)	1,679,971	1,676,788	3,182
(5) リース債務( 4)	38,778	38,557	220
負債計	9,246,690	9,243,287	3,403
デリバティブ取引( 5)	14,230	14,230	-

( 1 ) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2 ) 市場価格のない株式等は、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	19,000

( 3 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 4 ) リース債務には、1年内に支払予定のリース債務を含めております。

( 5 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
受取手形及び売掛金	4,875,166	-	-
電子記録債権	2,323,317	-	-
合計	7,198,484	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
受取手形及び売掛金	4,947,799	-	-
電子記録債権	2,339,081	-	-
合計	7,286,881	-	-

(注2) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	651,311	497,373	300,976	169,520	53,536	28,620
リース債務	20,573	19,732	14,195	2,267	1,808	774
合計	671,884	517,105	315,171	171,787	55,344	29,394

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	637,449	441,052	309,596	193,612	91,062	7,200
リース債務	19,732	14,195	2,267	1,808	774	-
合計	657,181	455,247	311,863	195,420	91,836	7,200

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	132,936			132,936
デリバティブ取引				
通貨関連		14,230		14,230
資産計	132,936	14,230		147,166

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金		4,947,799		4,947,799
電子記録債権		2,339,081		2,339,081
資産計		7,286,881		7,286,881
支払手形及び買掛金		2,774,769		2,774,769
電子記録債務		4,541,865		4,541,865
未払法人税等		211,306		211,306
長期借入金		1,676,788		1,676,788
リース債務		38,557		38,557
負債計		9,243,287		9,243,287

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	174,618	73,700	100,917
小 計	174,618	73,700	100,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,214	7,511	2,297
小 計	5,214	7,511	2,297
合 計	179,832	81,212	98,620

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	128,103	43,560	84,543
小 計	128,103	43,560	84,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,832	7,515	2,683
小 計	4,832	7,515	2,683
合 計	132,936	51,075	81,860

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	39,665	7,019	
合計	39,665	7,019	



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	370,433	252,418	11,621
合計			370,433	252,418	11,621

当連結会計年度(2022年3月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建米国ドル	買掛金	236,728	6,120	14,230
合計			236,728	6,120	14,230

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度と確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社の従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	828,254	862,015
勤務費用	44,364	45,924
利息費用	828	862
数理計算上の差異の発生額	16,876	20,192
退職給付の支払額	28,800	66,150
その他	492	-
退職給付債務の期末残高	862,015	822,459

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	862,015	822,459
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	862,015	822,459
退職給付に係る負債	862,015	822,459
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	862,015	822,459

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	44,364	45,924
利息費用	828	862
数理計算上の差異の費用処理額	22,413	7,735
過去勤務費用の費用処理額	2,842	2,842
確定給付制度に係る退職給付費用	70,449	57,364

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	2,842	2,842
数理計算上の差異	5,045	27,927
合計	7,887	30,769

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	19,897	17,054
未認識数理計算上の差異	27,425	501
合計	47,322	16,552

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	71,596	72,391
退職給付費用	3,726	10,037
退職給付の支払額	2,800	189
制度への拠出額	132	132
その他	-	445
退職給付に係る負債の期末残高	72,391	82,552

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	69,423	78,948
制度からの給付見込額	2,972	3,178
	66,450	75,769
非積立型制度の退職給付債務	5,940	6,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,391	82,552
退職給付に係る負債	72,391	82,552
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,391	82,552

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 3,726千円 当連結会計年度 10,037千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 49,063千円、当連結会計年度 49,005千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度62,192千円、当連結会計年度62,601千円であります。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入する大阪鉄商厚生年金基金が2017年3月31日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けたことに伴い、後継制度として設立された大阪鉄商企業年金基金に移行しております。

(1) 複数事業主の直近の積立状況  
 大阪鉄商企業年金基金

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 2020年3月31日現在	当連結会計年度 2021年3月31日現在
年金資産の額	4,442,660	4,619,313
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,904,102	4,784,049
差引額	461,441	164,735

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合  
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
 大阪鉄商企業年金基金 12.57 %

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
 大阪鉄商企業年金基金 13.47 %

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 312,347千円及び繰越不足金 149,094千円であります。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 158,119千円及び繰越不足金 6,616千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪鉄商企業年金基金における期間5年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
税務上の繰越欠損金(注)1	81,740千円	88,528千円
賞与引当金	59,629千円	60,864千円
未払事業税	4,229千円	13,492千円
退職給付に係る負債	285,741千円	276,752千円
役員退職慰労引当金	12,531千円	8,984千円
事業整理損失引当金	16,442千円	-千円
役員退職慰労未払金	14,770千円	14,770千円
会員権評価損	32,495千円	32,192千円
減損損失	31,779千円	34,882千円
繰延ヘッジ損益	92千円	-千円
その他	87,457千円	134,677千円
繰延税金資産小計	626,910千円	665,146千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	81,330千円	85,414千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	85,374千円	70,597千円
評価性引当額小計	166,704千円	156,012千円
繰延税金資産合計	460,205千円	509,133千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
合併受入資産	1,730千円	1,730千円
その他有価証券評価差額金	30,836千円	25,801千円
繰延ヘッジ損益	3,645千円	4,351千円
その他	1,614千円	1,353千円
繰延税金負債合計	37,827千円	33,237千円
繰延税金資産の純額	422,377千円	475,896千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	19,090	31,859	1,752	14,479	6,878	7,679	81,740千円
評価性引当額	19,090	31,859	1,752	14,479	6,878	7,269	81,330千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	410	410千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	31,859	1,752	14,479	6,878	26,574	6,984	88,528千円
評価性引当額	31,859	1,752	14,479	6,878	26,574	3,870	85,414千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,114	3,114千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%	1.8%
受取配当金	0.4%	0.1%
住民税均等割	58.6%	10.5%
評価性引当額	11.4%	2.9%
海外子会社の適用税率差異	2.5%	0.1%
連結子会社清算による影響額	15.0%	- %
その他	4.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.0%	45.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

京都営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	6,591千円	6,680千円
時の経過による調整額	89千円	90千円
期末残高	6,680千円	6,770千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もない物件に関しては、資産除去債務相当額を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市において、自社ビル(土地を含む)の一部を賃貸用としております。

なお、自社ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、その他の地域において、自社所有の土地、建物を貸与しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	409,870
		期中増減額	1,387
		期末残高	408,482
	期末時価	218,454	218,167
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	555,154
		期中増減額	3,930
		期末残高	551,224
	期末時価	684,000	652,000

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、大阪本社ビルの自社使用分を含めておりますが、賃貸等不動産として使用される部分と自社で使用する部分の時価を区別して把握することが困難であるため、当該不動産全体を注記の対象としております。

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
減価償却費による減少であります。
- 3 時価の算定方法  
主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(時点修正を含む)、その他の物件については、路線価等による評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	15,980	16,800
	賃貸費用	5,803	4,821
	差額	10,176	11,978
	その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	14,957	14,166
	賃貸費用	20,915	25,015
	差額	5,957	10,849
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	5,804,422
給湯・給水関連商品	7,831,592
化成商品	9,378,371
その他	8,320,235
施工関連	191,032
顧客との契約から生じる収益	31,525,655
外部顧客への売上高	31,525,655

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

管工機材

管工機材に係る収益は、商品を事業会社等に販売する事業であり、顧客との取引基本契約書に基づき当該商品の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は商品が引き渡される一時点で充足されるものであると当社は判断し、引渡時点において収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、購入量に応じた割戻し等を控除した金額で測定しております。変動性のある値引き、割戻し等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ売上高を認識しております。

施工関連

施工関連に係る収益は、施工物件を事業会社等に引渡す事業であり、顧客との工事請負契約書に基づき当該施工物件の引渡しを行う義務を負っております。報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事期間にわたって売上高を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、工事期間が3ヶ月以内の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から生じた債権、契約資産の期首及び期末残高は下記のとおりです。なお、連結貸借対照表上において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」に含めております。

	2022年3月31日	
	期首残高(千円)	期末残高(千円)
顧客との契約から生じた債権	7,198,484	7,281,973
契約資産		4,907

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引金額の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

施工関連における工事契約等	期末残高(千円)
1年内	185,000
1年超～2年内	310,092
合計	495,092

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、2022年3月31日時点で495,092千円であります。

当該履行義務は主に施工関連における宅地造成の請負に関するものであり、期末後1年以内に約38%、残り約62%がその後2年以内に収益と認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」及び電気、土木及び管工事の請負等を行う「施工関連」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の管工機材の売上高は83,295千円減少、セグメント利益は65,532千円増加しております。

また、施工関連の売上高は4,907千円増加、セグメント利益は883千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,348,362	281,605	29,629,967	-	29,629,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,135	8,800	17,936	17,936	-
計	29,357,498	290,405	29,647,903	17,936	29,629,967
セグメント損失( )	46,770	33,252	80,023	400	80,423
セグメント資産	15,200,507	164,893	15,365,401	143,929	15,221,472
その他の項目					
減価償却費	132,030	529	132,560	-	132,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,887	171	83,059	-	83,059

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額 400千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 143,929千円は、セグメント間相殺消去等であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,334,622	191,032	31,525,655	-	31,525,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,456	5,110	14,566	14,566	-
計	31,344,078	196,142	31,540,221	14,566	31,525,655
セグメント利益又は損失( )	343,591	72,547	271,043	488	270,554
セグメント資産	15,437,102	143,759	15,580,862	97	15,580,765
その他の項目					
減価償却費	103,111	512	103,624	-	103,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,319	110	48,429	-	48,429

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 488千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 97千円は、セグメント間相殺消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	4,393,424	管工機材

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	4,648,793	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	管工機材	施工関連	計		
減損損失	12,092		12,092		12,092

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	水間 久雄			当社 取締役	(被所有) 直接 1.3		単身社宅 貸与	1,177		
役員	橋口 俊晴			当社 取締役	(被所有) 直接 0.4		単身社宅 貸与	1,112		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役水間久雄、橋口俊晴への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	水間 久雄			当社 取締役	(被所有) 直接 1.4		単身社宅 貸与	1,177		
役員	橋口 俊晴			当社 取締役	(被所有) 直接 0.5		単身社宅 貸与	1,112		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役水間久雄、橋口俊晴への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068円 65銭	1,111円 05銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	27円 50銭	46円 05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	107,472	180,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	107,472	180,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,907,521	3,925,818

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,181,587	4,368,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,181,587	4,368,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,912,945	3,931,445

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円98銭増加し、1株当たり当期純利益は2円99銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	651,311	637,449	0.485	
1年以内に返済予定のリース債務	20,573	19,732	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,050,025	1,042,522	0.473	2023年4月 ~ 2027年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	38,778	19,046	-	2023年4月 ~ 2027年2月
合計	1,760,687	1,718,749		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	441,052	309,596	193,612	91,062
リース債務	14,195	2,267	1,808	774

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,277,534	15,088,174	23,456,059	31,525,655
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	33,989	4,749	199,729	333,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	39,448	32,932	99,120	180,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.08	8.40	25.26	46.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.08	1.66	33.59	20.77

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	664,361	902,540
受取手形	963,191	767,580
売掛金	<sup>1</sup> 3,791,448	<sup>1</sup> 4,065,904
電子記録債権	2,313,673	2,332,385
商品	1,876,989	1,904,001
前払費用	56,925	58,856
未収入金	51,950	94,889
関係会社短期貸付金	142,000	-
その他	21,183	2,476
貸倒引当金	27,973	27,136
流動資産合計	9,853,750	10,101,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 227,178	<sup>2</sup> 212,520
構築物	5,695	7,958
機械及び装置	210	53
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15,769	16,673
土地	<sup>2</sup> 1,163,085	<sup>2</sup> 1,163,085
リース資産	22,787	12,248
有形固定資産合計	1,434,727	1,412,539
無形固定資産		
ソフトウェア	19,105	20,826
リース資産	28,334	17,709
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	52,634	43,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 189,759	2 143,154
関係会社株式	198,323	193,661
出資金	423	423
破産更生債権等	197	2,229
長期前払費用	5,278	2,944
繰延税金資産	348,293	577,836
保険積立金	519,961	528,970
差入保証金	238,206	258,933
貸与建物	2 137,726	2 129,791
貸与土地	2 557,764	2 557,764
その他	57,400	57,400
貸倒引当金	55,927	57,959
投資その他の資産合計	2,197,406	2,395,148
<b>固定資産合計</b>	<b>3,684,767</b>	<b>3,851,418</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,538,518</b>	<b>13,952,917</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	27,867	42,875
買掛金	1, 2 2,736,070	1, 2 2,785,298
電子記録債務	2 4,395,605	2 4,541,865
1年内返済予定の長期借入金	2 276,960	2 270,000
リース債務	19,819	19,132
未払金	243,061	406,665
未払費用	25,914	41,979
未払法人税等	58,473	206,942
預り金	13,772	13,562
賞与引当金	152,612	153,879
その他	265,232	70,537
流動負債合計	8,215,388	8,552,738
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 335,000	2 330,000
リース債務	38,179	19,046
退職給付引当金	814,692	805,906
資産除去債務	6,680	6,770
役員退職慰労未払金	48,300	48,300
長期預り保証金	145,316	153,405
固定負債合計	1,388,168	1,363,429
<b>負債合計</b>	<b>9,603,556</b>	<b>9,916,167</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
その他資本剰余金	1,529	2,910
資本剰余金合計	787,607	788,988
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,103,308	1,204,723
利益剰余金合計	2,462,436	2,563,851
自己株式	31,578	21,156
株主資本合計	3,864,959	3,978,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,002	58,572
評価・換算差額等合計	70,002	58,572
純資産合計	3,934,961	4,036,749
負債純資産合計	13,538,518	13,952,917

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 28,646,994	1 30,466,054
売上原価	1 24,058,364	1 25,402,437
売上総利益	4,588,629	5,063,617
販売費及び一般管理費	2 4,589,343	2 4,747,345
営業利益又は営業損失( )	713	316,271
営業外収益		
受取利息	1 1,154	1 987
受取配当金	4,389	4,446
不動産賃貸料	1 77,512	1 79,417
仕入割引	1 142,775	-
助成金収入	31,373	-
差入保証金回収益	-	14,592
その他	1 46,840	1 26,190
営業外収益合計	304,046	125,633
営業外費用		
支払利息	9,245	7,767
手形売却損	13,334	13,417
不動産賃貸原価	46,494	47,613
売上割引	76,997	-
その他	20,358	11,738
営業外費用合計	166,430	80,537
経常利益	136,903	361,367
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,019
特別利益合計	-	7,019
特別損失		
減損損失	-	12,092
投資有価証券売却損	96	-
関係会社株式評価損	90,391	285,000
特別損失合計	90,487	297,092
税引前当期純利益	46,415	71,295
法人税、住民税及び事業税	60,888	200,566
法人税等調整額	10,851	226,397
法人税等合計	50,036	25,831
当期純利益又は当期純損失( )	3,620	97,126

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	646,494	786,078	-	786,078	59,128	1,300,000	1,122,506
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	786,078	-	786,078	59,128	1,300,000	1,122,506
当期変動額							
剰余金の配当							15,577
当期純利益又は当期純損失( )							3,620
自己株式の処分			1,529	1,529			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,529	1,529	-	-	19,198
当期末残高	646,494	786,078	1,529	787,607	59,128	1,300,000	1,103,308

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,481,635	42,000	3,872,206	28,394	28,394	3,900,601
会計方針の変更による累積的影響額			-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,481,635	42,000	3,872,206	28,394	28,394	3,900,601
当期変動額						
剰余金の配当	15,577		15,577			15,577
当期純利益又は当期純損失( )	3,620		3,620			3,620
自己株式の処分		10,421	11,951			11,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				41,608	41,608	41,608
当期変動額合計	19,198	10,421	7,247	41,608	41,608	34,360
当期末残高	2,462,436	31,578	3,864,959	70,002	70,002	3,934,961

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	646,494	786,078	1,529	787,607	59,128	1,300,000	1,103,308
会計方針の変更による累積的影響額							4,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	786,078	1,529	787,607	59,128	1,300,000	1,107,596
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益又は当期純損失( )							97,126
自己株式の処分			1,381	1,381			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,381	1,381	-	-	97,126
当期末残高	646,494	786,078	2,910	788,988	59,128	1,300,000	1,204,723

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,462,436	31,578	3,864,959	70,002	70,002	3,934,961
会計方針の変更による累積的影響額	4,287		4,287			4,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,466,724	31,578	3,869,247	70,002	70,002	3,939,249
当期変動額						
剰余金の配当			-			-
当期純利益又は当期純損失( )	97,126		97,126			97,126
自己株式の処分		10,421	11,803			11,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				11,429	11,429	11,429
当期変動額合計	97,126	10,421	108,929	11,429	11,429	97,500
当期末残高	2,563,851	21,156	3,978,177	58,572	58,572	4,036,749



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
機械及び装置	7～12年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

管工機材に係る収益は、商品を事業会社等に販売する事業であり、顧客との取引基本契約書に基づき当該商品の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は商品が引き渡される一時点で充足されるものであると当社は判断し、引渡時点において収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、購入量に応じた割戻し等を控除した金額で測定しております。変動性のある値引き、割戻し等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲でのみ売上高を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(見積りの内容)

- ・固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能価額を見積り帳簿価額に減額しています。

(当事業年度に計上した金額)

	前事業年度	当事業年度
固定資産の帳簿価額	313,470千円	311,443千円
減損損失		12,092千円

(その他見積りの内容に関する理解に資する情報)

見積りの算出方法

- ・固定資産の回収可能価額の決定にあたって使用価値と正味売却価額のいずれか大きい額によっています。使用価値の見積りにあたって、資産（グループ）から生じる見積り将来キャッシュ・フローを基にしています。

見積りの算出に用いた主な仮定

- ・主要な固定資産を土地としており、20年を将来キャッシュ・フローの見積り期間としています。
- ・物件ごとにグルーピングを行う賃貸及び遊休資産を除き各営業所を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

- ・時価が下落し正味売却価額が簿価を下回る固定資産を保有している営業所の翌事業年度以降の実績が下がり見積り将来キャッシュ・フローが大幅に減少した場合、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額し、営業外収益に計上していた仕入割引については、仕入高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果により当事業年度の売上高は83,295千円減少し、売上原価は154,863千円減少し、営業利益は71,567千円増加し、営業外収益は150,001千円減少し、営業外費用は86,116千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,682千円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は4,287千円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ3円08銭、3円09銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	9,399千円	11,104千円
短期金銭債務	186,709千円	170,380千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	109,555千円	102,731千円
土地	1,039,233千円	1,039,233千円
投資有価証券	122,598千円	89,321千円
貸与建物	121,769千円	115,177千円
貸与土地	193,694千円	193,694千円
計	1,586,851千円	1,540,158千円

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
買掛金	676,839千円	697,968千円
電子記録債務	1,508,794千円	1,704,216千円
割引手形	955,398千円	1,183,714千円
1年内返済予定の長期借入金	156,960千円	160,000千円
長期借入金	195,000千円	215,000千円
計	3,492,992千円	3,960,899千円

3 偶発債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	369,941千円	495,785千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	319,712千円	290,224千円
電子記録債権割引高	1,479,308千円	1,669,480千円

4 当座貸越契約等

当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,050,000千円	4,050,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	4,050,000千円	4,050,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(売上高)	15,724千円	20,714千円
営業取引(仕入高)	2,041,861千円	2,010,040千円
営業取引以外の取引	37,585千円	28,467千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び荷造費	551,601千円	561,817千円
給料及び手当	1,701,034千円	1,709,593千円
賞与引当金繰入額	152,612千円	153,879千円
退職給付費用	176,069千円	163,444千円
減価償却費	48,634千円	46,945千円
貸倒引当金繰入額	1,640千円	1,339千円

おおよその割合

販売費	13%	13%
一般管理費	87%	87%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	198,323
関連会社株式	-
計	198,323

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
であります。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	193,661
関連会社株式	-
計	193,661

上記については、市場価格がありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	54,156千円	54,577千円
未払賞与	2,709千円	39,739千円
未払事業税	3,889千円	12,728千円
退職給付引当金	249,132千円	246,446千円
役員退職慰労未払金	14,770千円	14,770千円
関係会社株式評価損	84,520千円	171,673千円
会員権評価損	27,330千円	27,330千円
減損損失	31,609千円	34,785千円
その他	49,474千円	55,682千円
繰延税金資産小計	517,593千円	657,733千円
評価性引当額(注)	135,470千円	51,196千円
繰延税金資産合計	382,122千円	606,537千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	1,730千円	1,730千円
その他有価証券評価差額金	30,836千円	25,801千円
その他	1,262千円	1,168千円
繰延税金負債合計	33,829千円	28,701千円
繰延税金資産の純額	348,293千円	577,836千円

(注)評価性引当額に重要な変動が生じた主な理由

当社において過年度関係会社株式評価損に係る将来減算一時差異について評価性引当額を計上しておりましたが、当期可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司の清算決定により関係会社株式評価損のうち可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司に係る分を回収可能と判断したため、評価性引当額が84,520千円減少したことに伴うものであります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の主なもの

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7%	5.7%
受取配当金	0.6%	0.4%
住民税均等割	73.6%	46.6%
評価性引当額	7.6%	118.2%
その他	1.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.8%	36.2%

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,222,293	8,950	12,146 (6,663)	1,219,096	1,006,575	16,944	212,520
構築物	123,599	3,003	1,033	125,569	117,611	740	7,958
機械及び装置	20,110	-	-	20,110	20,057	157	53
車両運搬具	886	-	450	436	436	-	0
工具、器具及び備品	121,849	5,050	3,244 (202)	123,655	106,982	3,944	16,673
土地	1,163,085	-	-	1,163,085	-	-	1,163,085
リース資産	64,844	-	11,033 (3,776)	53,811	41,562	6,762	12,248
有形固定資産計	2,716,670	17,003	27,908	2,705,765	1,293,225	28,549	1,412,539
無形固定資産							
ソフトウェア	85,526	9,401	-	94,928	74,101	7,680	20,826
リース資産	149,491	-	-	149,491	131,782	10,625	17,709
電話加入権	5,194	-	-	5,194	-	-	5,194
無形固定資産計	240,212	9,401	-	249,614	205,884	18,306	43,729

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」は取得価額により記載しております。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	83,900	85,095	83,900	85,095
賞与引当金	152,612	153,879	152,612	153,879

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第74期第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月5日 近畿財務局長に提出。
	(第74期第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月8日 近畿財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月7日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		2021年6月30日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月28日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉秀康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田充規

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

クリエイト株式会社における固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年3月31日現在の管工機材事業セグメントに計上されているセグメント資産は15,437,102千円であるが、そのほとんどがクリエイト株式会社の資産であり、同社の本社や営業所に係る固定資産が占める割合に重要性がある。</p> <p>管工機材事業においては、クリエイト株式会社の大阪と東京の各本社及び各主要都市に設置した36の営業所兼倉庫により、各営業所が属する地域特性に応じた顧客密着型の営業を展開している。そのため、会社は、資産のグルーピングを営業所ごととしており、営業所損益の継続的な悪化、営業所における主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候を把握し、減損の兆候がある営業所については、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>会社は、月次で営業所損益を把握し、業績が悪化した場合には、営業本部主導で改善施策を立案・実行するなどしているが、その改善に関して最も影響するのが、売上高及び売上総利益率の水準であり、割引前将来キャッシュ・フローの見積金額における重要な仮定は、事業計画における売上高及び売上総利益率の水準となる。</p> <p>この事業計画における売上高及び売上総利益率の水準に関する重要な仮定には、建設市場動向の変化、競合他社との値引競争及び原材料価格の変動による仕入価格の高騰等、管工機材業界を取り巻く外部環境の変化による不確実性を伴うものであるため、当監査法人は、クリエイト株式会社における固定資産の減損について、監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、クリエイト株式会社における固定資産の減損の要否について、同社の判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>&lt;減損の兆候の把握&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者による固定資産の減損の兆候の把握において、営業所ごとの損益状況、主要な資産の市場価格等を適切に考慮しているかどうかを確かめた。</li> </ul> <p>&lt;減損損失の認識の判定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会で承認された次年度の事業計画との整合性を確かめた。</li> <li>・ 経営者の事業計画策定プロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画と実績を比較した。</li> <li>・ 経営者の事業計画に関する仮定の合理性を評価するため、外部機関が公表している住宅建設関連の情報と経営者の事業計画に関する仮定に重要な乖離がないかを確かめた。</li> <li>・ 事業計画の要素となる売上高及び売上総利益率の水準について、各営業所の過去及び当期の売上高と売上総利益率の推移を把握したうえで、計画された売上高や売上総利益率の達成可能性について確かめた。また、売上高の水準を検証するため、必要に応じて、営業所の受注状況や受注が見込まれる工事案件の状況について、営業所長等に質問し、説明を求めた。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、クリエイト株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年 6月28日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉秀康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田充規

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損
---------

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(クリエイト株式会社における固定資産の減損)と同一内容であるため、記載を省略している。
--

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。